

事務事業名		産学官連携交流促進支援事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	014 地域経済を支える地場産業の振興																											
	基本事業名	012 新事業の創出と起業支援の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 14 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 07 01 02 16 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																									
所属	部課名	商工港湾部商工課																											
	課長名	小松 哲																											
	係名	商工係	電話	0192-27-3111																									
	担当者	村井 雄輔	内線	109																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内事業者等における研究開発機能を強化し技術力の向上に努めるとともに、地域産業の振興を図るため、市内事業者等が北里大学及び岩手大学と共同で実施する研究開発事業に対して、その経費の一部を助成する。 (1) 補助対象経費 機械装置費、消耗品費、事務費等 (2) 補助金額 補助対象経費の3/4以内で、限度額は120万円 (3) 研究期間 1年以内(当該年度の3月31日まで) (4) 補助要件 北里大学及び岩手大学との研究開発。 事業費は補助金として支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

事業者: ①南五十集屋、②森下水産㈱、③アサヤ㈱、④南大船渡ドック、⑤AMIFA㈱
 研究テーマ: ①マイクロバブル及びナノバブルによるホタテ貝と牡蠣の鮮度保持、歩留り率の向上(北里)、②製造ライン間コネクション用自動機の開発(岩大)、③アワビ・ウニ漁のための船体制御方式の評価装置開発(岩大)、④船底画像取得のための水中ロボットの開発(岩大)、⑤太陽光発電追従型設備システム開発および施行技術開発

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同じ
 申請件数: 7件

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内事業者等
 北里大学
 岩手大学

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

新商品及び新技術を開発する。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

多様な連携・交流が行われる。
 既存企業が新分野に展開する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 採択事業件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 案内している市内企業数	社
キ 広報への記事掲載	回
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 新商品・新技術開発件数	件
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	千 円						
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	3,600	6,000	5,400	8,400	8,400	8,400
		事業費計 (A)	千 円	3,600	6,000	5,400	8,400	8,400	8,400
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	100	100	100	100	100	100
		人件費計 (B)	千 円	400	400	400	400	400	400
トータルコスト(A)+(B)		千 円	4,000	6,400	5,800	8,800	8,800	8,800	
⑤活動指標		ア	件	3	5	5	5	5	
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	社	3	5	5	7	7	7
		キ	回	1	1	2	1	1	1
		ク							
⑦成果指標		サ	件	2	2	1	2	2	2
		シ							
		ス							

事務事業ID	0388	事務事業名	産学官連携交流促進支援事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成13年の旧三陸町との合併を機に北里大学水産学部(現 海洋生命科学部)と市内経済界の結びつきを強化するため、産学官共同研究事業に取り組み始めた。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

【市内事業者(産)】: 東日本大震災に係る復旧費補助等で生産施設等の復旧は進みつつあるが、震災で失われた販路の回復が課題。

【北里大学(学)】: 学校法人北里学園(現 学校法人北里研究所)が学部移転の検討を進めてきたが、平成18年10月に移転構想が白紙撤回された。

平成20年4月に学部名を水産学部から海洋生命科学部に変更。

平成23年3月11日の東日本大震災後、相模原キャンパスに新校舎を整備し主たる拠点とすることとなり、三陸キャンパスは実習の場として活用されることとなった。

平成27年度から全学部を対象とするよう制度を拡充した。

【岩手大学(学)】: 平成26年度から共同研究の対象として岩手大学を追加した。

※平成28年度に港湾経済課から商工課へ業務を移管した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

【市内事業者(産)】: 震災以前から地場企業とのつながりが深い北里大学海洋生命科学部との連携を強化し、地域の産業振興につなげてほしい。

【北里大学(学)】: 海洋生命科学部を「三陸臨海教育研究センター」と位置づけ、国・県・他大学などとの共同利用を進め、国際的海洋研究拠点を目指しながら、県・市及び三陸地域の復旧・復興に向けた事業へ全面的に支援している。

【岩手大学(学)】: 震災後、「岩手大学三陸復興・地域創生推進機構」を設置し、三陸水産研究センターが発足された。当市においては大船渡エクステンションセンターを設け、気仙地域の産業復興支援を行っている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 当事業により、市内事業者等による研究開発機能を強化し、企業の新分野への進出及び新たな産業の創出を図ることは、上位施策と合致している。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 大学シーズと企業ニーズをマッチングさせ、新たな事業の可能性を探る。産業振興は地域の重要な課題であり、振興を図るため行政が両者のコーディネートをするものである。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象: これまでは北里大学及び岩手大学との連携であったが、その他の研究機関等との連携を模索するなど対象を見直す余地がある。 意図: 新商品及び新技術の開発を目指すものであり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 1年間で研究の成果が得られる事業ではないことから、長期的な取り組みが必要。 連携する研究機関の見直しや、より高度な研究を行うための事業紹介などにより、成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市内経済界と北里大学及び岩手大学とのつながりが希薄となる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 1事業の補助金額は、補助対象経費の3/4以内かつ限度額を120万円と決めており、事業費の削減は、事業者等からの関心と共同研究そのものの質を低下させる恐れがある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 1名の職員で対応しており、時間を削減することはできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 広報や新聞掲載、個別案内で募集を行っており、事業者も事業費の1/4を負担していることから、公平・公正なものとする。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
・研究開発は単年度で完成するものではなく、支援期間や研究機関等との継続した連携などを再検討していく必要がある。また、連携する研究機関の見直しや、より高度な研究を行うための事業紹介も課題となる。 ・震災後、北里大学海洋生命科学部は相模原キャンパスに移転しており、地元事業所の課題と大学研究機関との橋渡しをスムーズにできるよう、実施方法に工夫が必要である。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	研究開発成果を、さらに実現可能なものとするため、国県補助の有効活用等支援していく必要がある。